

つくり
育てる漁業
人と技術の
ネットワーク

ACN REPORT

特定
非営利
活動法人

NO.56 2022. JAN.
AQUACULTURE NETWORK

ACNレポート
第56号

2022年1月31日発行
(毎年2回1月・9月発行)

編集/NPO法人ACN事務局
発行人/田嶋猛(NPO法人ACN代表)
発行所/NPO法人アクアカルチャーネットワーク
〒833-0056 福岡県筑後市久富1343番地
ACN事務局/クロレラ工業株式会社
営業本部技術特販部内
TEL.0942-52-1261
FAX.0942-51-7203

1.第31回ACNフォーラム(オンライン)開催

NPO法人 ACN

2.ACN養殖用種苗生産中間速報

NPO法人 ACN

3.ACN養殖・販売概況

NPO法人 ACN

2022年頭のご挨拶



NPO法人ACN(アクアカルチャーネットワーク)理事長 田嶋 猛



新春を迎え謹んでお慶び申し上げます

読者の皆様には平素よりNPO法人ACNの活動にご理解とご協力をいただき、厚くお礼申し上げます。寅年の2022年が、皆様にとりまして実り多き年になりますよう祈念いたします。本年もどうぞよろしくお願いいたします。

謹 賀 新 年

会 員

- | | | |
|-----------------------|-------------|------------------|
| ■大阪エヌ・イー・ディー・マシナリー(株) | ■神畑養魚(株) | ■九州・水生生物研究所 |
| ■クロレラ工業(株) | ■コフロク(株) | ■(株)田中三次郎商店 |
| ■東亜薬品工業(株) | ■日清丸紅飼料(株) | ■林兼産業(株) |
| ■(株)ヒガシマル | ■フィード・ワン(株) | ■ヤンマーホールディングス(株) |
| ■(株)ユーエスシー | ■(有)松阪製作所 | |

賛助会員

- | | | |
|------------|-------------|---------------|
| ■ウインテック(株) | ■(株)サン・ダイコー | ■日本エア・リキード(株) |
|------------|-------------|---------------|

※会員名五十音順

●海面養殖業 魚種別収獲量

単位: トン

年 次	ギンザケ	ブリ類	マアジ	シマアジ	マダイ	ヒラメ	フグ類	クロマグロ	その他	合計
H23(2011)	116	146,240	1,094	3,082	61,186	3,475	3,724	...	12,689	231,606
H24(2012)	9,728	160,215	1,093	3,131	56,653	3,125	4,179	9,639	2,709	250,472
H25(2013)	12,215	150,387	957	3,155	56,861	2,501	4,965	10,396	2,234	243,670
H26(2014)	12,802	134,608	836	3,186	61,702	2,607	4,902	14,713	2,607	237,964
H27(2015)	13,937	140,292	811	3,352	63,605	2,545	4,012	14,825	2,709	246,089
H28(2016)	13,208	140,868	740	3,941	66,965	2,309	3,491	13,413	2,659	247,593
H29(2017)	15,648	138,999	810	4,435	62,850	2,250	3,924	15,858	2,859	247,633
H30(2018)	18,053	138,229	848	4,763	60,736	2,186	4,166	17,641	2,868	249,491
R01(2019)	15,938	136,367	839	4,409	62,301	2,006	3,824	19,584	2,869	248,137
R02(2020)	17,333	137,511	595	4,042	65,973	1,790	3,393	18,599	3,117	252,352

資料: 農林水産省 海面養殖業魚種別収獲量

平成23年は、東日本大震災の影響により、消失したデータは含まない数値
平成23年の「クロマグロ」の数値は、「その他」に含まれる

第31回 ACNフォーラム 〈オンラインセミナー〉

2021年10月28日(木)

福岡県千代合同庁舎 8F セミナールームにて開催

2021年10月28日に第31回 ACN フォーラム（日本の増養殖を考える会）を福岡市で開催しました。2020年はコロナ禍で開催を断念しましたが、2021年はオンライン開催を決定し、6月からオンラインセミナー支援企業を選定し協議を重ね、ハガキとネットで参加者を募り、事前に講演要旨を送信しました。

本番の1週間前には講師及び参加者との通信状況の確認等のリハーサルも行い、セミナー本番は滞りなく無事終了できました。

31回目の本会では、最初に司会進行役としてACN会員の彦田氏が挨拶をし、主催者代表として田嶋理事長が開会挨拶をしました。

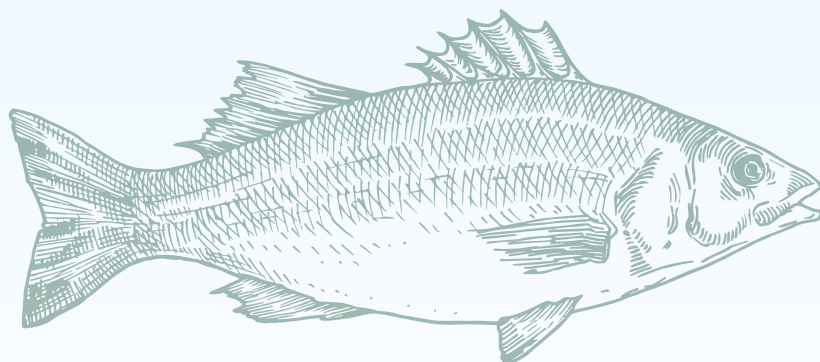
続く講演では、マルハニチロ株式会社増養殖事業部副部長の渡辺勤氏から「養殖業と抱える問題について」と題して、異常気象、魚病、流通過程の魚の廃棄率の高さ、サステナビリティへの対応などの課題について、養殖現場一筋の経験を基にご講演頂きました。

その後、休憩を挟んで、九州大学大学院農学研究院附属アクアバイオリソース創出センター（ABRIC）唐津サテライト助教の大賀浩史先生からは「ゲノム編集技術を用いた養殖魚の育種」と題して、マサバ稚魚では共食いが激しいことから、ゲノム編集技術を用いた共食いをしにくい稚魚の作出の解説、そして、ゲノム編集は自然界でも起こる突然変異と同じ現象で、安全であると考えますが、現時点では、ゲノム編集生物は、遺伝子組換え生物と同等の管理・取り扱いが求められているので、新品種サバは隔離水槽で飼育していること。最後に、ゲノム編集の技術は水産育種の切り札になると考えているといった内容のご講演を頂きました。

講演後の質疑応答は、参加申込時に受信した質問や本番中にチャットで寄せられた質問に、講師に口頭で答えて頂きましたが、質問が多すぎて時間内には全部の質問に答えることができませんでした。

最後に、長崎大学水産学部長の萩原篤志教授（ACN顧問）から講師の先生及び参加者へのお礼の言葉を頂き閉会となりました。

オンラインはZoom Meeting形式とし、当日のアクセス数は123、平均アクセス時間は約180分でした。



ACN養殖用種苗生産中間速報

2021年9月～12月出荷尾数

2022年1月～予想

1. マダイ

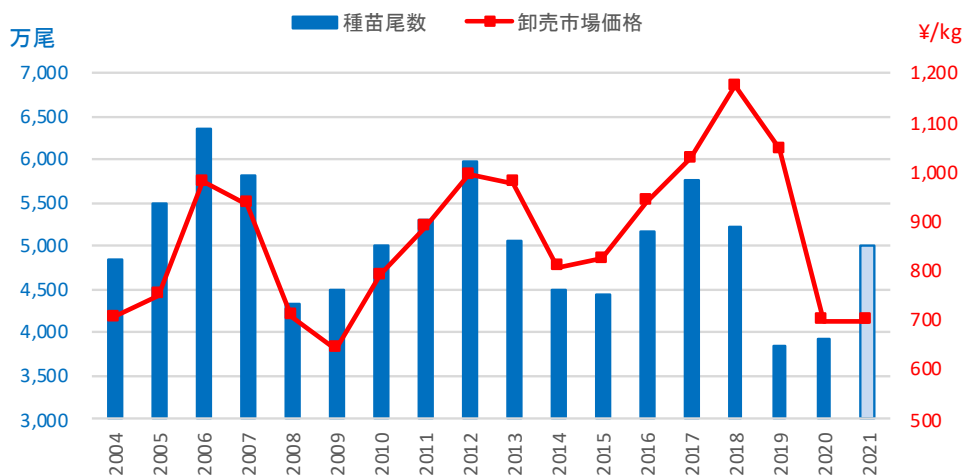
2021年9月～12月に出荷された夏越し種苗は395万尾と、前年(405万尾)比2%減となった。また、同時期に仕込まれた秋仔種苗の販売予定数は、**アーマリン近大**、**山崎技研**、**ヨンキウ**などの12社で2,470万尾となり、前年(2,080万尾)比19%増となっている。2022年1月以降に仕込み予定の春仔種苗の販売予定数量は前年を上回ると見込まれており、今シーズン(2021年9月～2022年8月)のマダイ養殖用種苗数は、生産が順調に進めば、昨シーズン比20%増の5,000万尾程度になるのではないかと推測される。

昨年は、コロナ対策補助事業を利用した出荷や韓国向けの活魚輸出により在池の消化が進み、それに伴いマダイ成魚価格も堅調に推移している。図1に示すように、

2021年の東京中央卸売市場マダイ成魚の1～11月平均価格は699円/kgと前年並みであるが、月別では、9月の705円/kg以降急上昇して、11月には934円/kgと2年ぶりの高値となった。(本稿6ページ 養殖・販売概況 マダイ 図1参照)

在池消化によって養殖業者の稚魚用の生け簀も確保されているため、今後の成魚価格上昇に連動して種苗販売尾数も増加していくと思われる。オミクロン株の患者数急増が懸念されるものの重症化リスクは少ないという情報もあり、飲食関連への影響が限定的で、マダイ相場成魚販売が堅調に進むことを期待したい。

図1 マダイ養殖用種苗尾数と成魚価格の推移



成魚価格 東京都中央卸売市場統計情報 鮮魚／たい類／まだい(養殖) 2021年は1～11月平均
種苗尾数 ACNレポート種苗生産速報(記載年9月から翌年8月までの1年間の数値)
但し、2021年9月～2022年8月は見込数

2. トラフグ

2021年9～12月の採卵は**アーマリン近大**など2社で、種苗は3社で27万尾生産され17万尾が出荷された模様である。その他の生産者は2022年1月上旬から2月にかけて1回目の採卵を予定している。

新型コロナの影響による2020年の成魚の販売不振や魚病被害の影響もあり、2021年の養殖用種苗数は若干

減少したが、2022年は大幅な増減はなく前年並みの池入れ尾数と思われる。

全雄種苗の生産も引き続き行われており、長崎県では従来同様に、**総合水産試験場**から提供される全雄精子で県内業者が種苗生産し、県内養殖業者限定で販売される。

新技術としては、リージョナルフィッシュよりゲノム編集した高成長トラフグの加工品が試験販売された。将来的

には養殖向けの種苗販売も検討されている模様で、今後の動向が注目される。

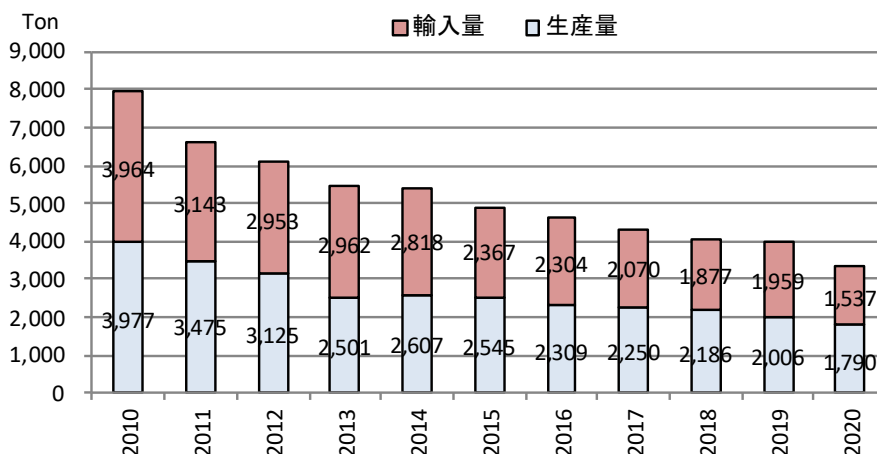
3. ヒラメ

2021年9～12月の自家養殖を含めた種苗出荷数は、**まる阿水産、長崎種苗、マリンテック**など8社で163.7万尾と前年比18%増となった。9月～12月の生産状況は、一部の生産者に不調があったものの、概ね順調に推移しているようである。2022年1月以降の種苗出荷予定数を前年並みの212万尾と仮定すると、2021年9月～2022年8月の養殖用種苗数は前年を上回る約375万尾と予想される。各県の海面トラフグ養殖の不調を受けて、大分県の陸上養殖場ではヒラメからトラフグへの転換が増えると予想されたが、陸上養殖でもトラフグ

の粘液胞子虫性ヤセ病が確認され、ヒラメもエドワジエラ・タルダ症等の疾病で歩留まりが悪く、現状ではどちらを増やすか決めかねている状況である。いずれにせよ、ヒラメ種苗は、生産時期が限られており、種苗生産場では見込み生産は行わず、受注生産がメインとなっているので大幅な増減はないものと予測される。

図2に示すように韓国からの成魚輸入は年々減少しており、しかも国内成魚は品薄との情報があり、種苗が確保できれば導入数の増加も考えられる。

図2 養殖ヒラメの輸入量と国内生産量



資料：農林水産省 統計情報、財務省 貿易統計

4. シマアジ

2022年は**アーマリン近大、山崎技研**など6社で合計450万尾前後の種苗出荷が予定されているとみられる。各養殖業者にとっては相場の良いシマアジの導入は欠かせないという考えは大きく変わらないと推察する。但し、今期は、2歳魚での連鎖球菌症薬剤耐性の

問題で、他魚種に変更する業者もいる模様である。全体的にはシマアジの種苗は強気な傾向を維持するものと思われるが、種苗業者がどの程度まで生産達成できるかが焦点になる。

5. ブリ

2021年1～12月のブリ養殖用種苗数は、**黒瀬水産、アーマリン近大、マルハニチロ養殖技術開発センター、かごしま豊かな海づくり協会**など9社（民間6社、公的3事業場）による400万尾で、前年比33%増とみられる。

受精卵については、民間は主として自社採卵したが、

公的機関は**水産研究・教育機構水産技術研究所五島庁舎**から導入した。

種苗生産シーズンとしては、10月中旬に受精卵を仕込む秋生産が主流だが、夏や冬に卵を仕込むケースや周年生産している種苗場もある。販売価格は5～7cmで130～150円/尾であった。

表1に示すように、2021年7月14日時点のモジャコ採捕は、許可尾数2,180万尾に対して充足率は平均40%と、著しい不漁であったため、人工種苗の引き合いが急増したが、需要を満たすことはできなかった。

モジャコの好不漁にかかわらず、一定量のブリ人工種苗を生産するための公的制度が策定されることを期待したい。

表1 2021年モジャコ(ブリ養殖の種苗)の採捕結果

	採捕許可尾数(万尾)	充足率	採捕期間	前年実績比
高 知	282.0	58%	3月23日～6月3日	69%
鹿児島	686.2	45%	3月25日～6月5日	50%
宮 崎	154.0	6%	3月31日～6月14日	11%
愛 媛	70.0	66%	4月7日～6月30日	338%
熊 本	154.6	1%	5月9日～6月10日	4%
長崎(速報値)	187.6	39%	4月20日～6月28日	74%
徳 島	135.6	6%	4月25日～7月3日	27%
大 分	510.0	53%	5月4日～6月24日	58%
計	2,180.0	40%		56%

※三重、佐賀、静岡、兵庫、香川、福岡は採捕せず ※7月14日現在
資料：みなと新聞 2021年07月14日18時20分 配信

(文中社名等敬称略)

養殖・販売概況

2022年1月 ACN

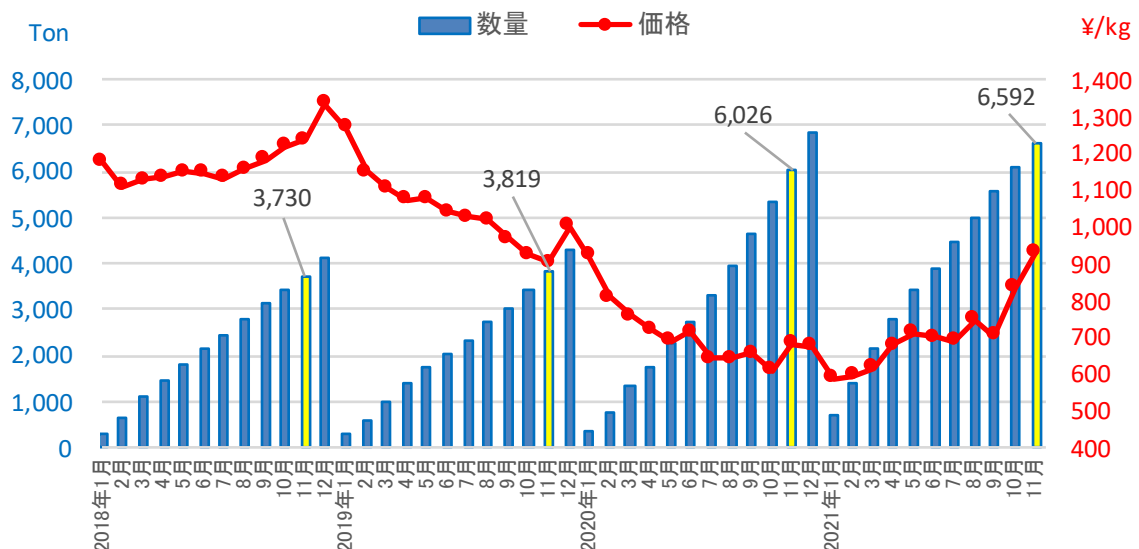
1. マダイ

2020年の全国の養殖マダイ生産量は前年比5.9%増の65,973トンで、上位3県は愛媛38,258トン、熊本8,835トン、高知5,960トンであった（資料：農林水産省 2022（令和4）年1月31日公表 海面養殖業都道府県別・魚種別収獲量 確定値）。

2021年の養殖マダイの浜相場（生産者価格）は、春先500円/kg台と低調にスタートしたが、コロナ対策補助事業による出荷や韓国向け活魚輸出により、在池の解消が進むにつ

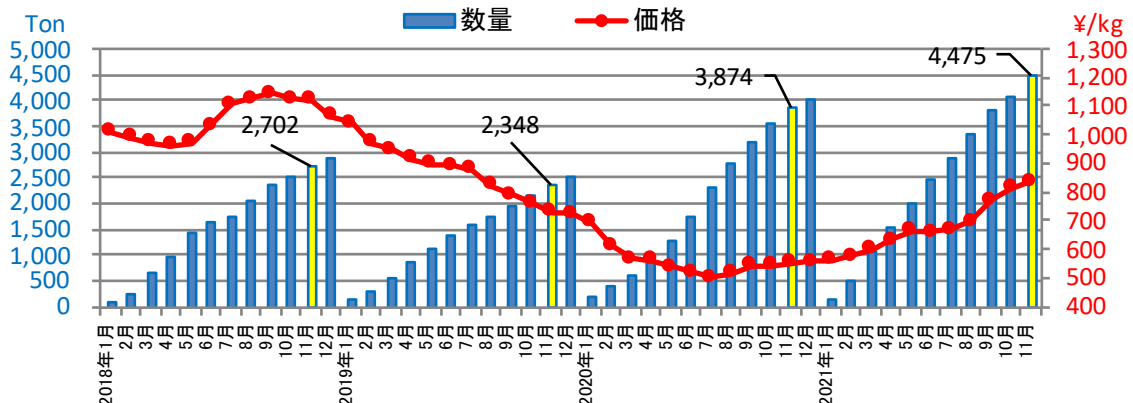
れて上昇していき、夏頃には約1年ぶりに600円/kg台まで回復した。秋以降は1.5～2.0kgの大サイズを中心に不足傾向となり、年末用の生け簀から前倒し出荷を行うなどの対応もみられ、浜相場は700円/kg台まで上昇した。その影響で年末には在池はさらに品薄状態となっており、一部の業者では、2022年の年明けからゴールデンウィーク頃に出荷する予定の魚を前倒しで出荷するような状況も見られ、年末相

図1 東京中央卸売市場 養殖マダイ（鮮魚）取扱数量と価格



資料：東京都中央卸売市場（全場） 鮮魚／たい類／まだい（養殖）
（図中の数字は毎年1～11月の累計取扱数量を記載）

図2 韓国向けマダイ輸出数量と価格の推移



資料：財務省 貿易統計（図中の数字は毎年1～11月の累計輸出数量を記載）

場は800円/kg前後まで上昇した。

養殖業者にとっては、国内の新型コロナの感染状況が見通せない中で、在池マダイを現金化して、資金繰りに余裕を持たせておきたいということから、積極的に出荷が行われたようである。そのため、2022年の年明け現在、3歳魚の在池は全国的に品薄傾向となっている。

2021年は、春から秋にかけて各地の養殖場で当歳魚がイリドウィルス症で斃死したため、の在池不足や制限給餌による育成遅延が危惧されている。2022年のマダイ浜相場は、前年の前倒し出荷やイリドウィルス症による在池不足の影響により、今後も高値安定で推移していくものと予測される。

2. トラフグ

2020年の全国の養殖フグ類の生産量は前年比11.2%減の3,393トンで、上位3県は長崎1,689トン、熊本501トン、大分269トンであった（資料：農林水産省）。

2021年10月からのトラフグシーズンは在池量が少なく、浜相場は2,800～3,000円/kgと、昨シーズンに比べ800～1,000円/kgの高値でスタートした。2年魚は昨期より3割程度少ないとされたが、出荷調整などにより年内で品切れになることはなかった。10月から緊急事態宣言が全面解除され、外食需要の回復が期待されたが、新型コロナ再拡大の不安から会食自粛や鍋料理が敬遠されこともあってか、期待されたほど需要は伸びなかった。12月に入っても自粛ムードは根強く、外食需要は伸びず、年末に向けてギフト向けの需要が中心となった。

浜相場は12月に入っても2,600～2,800円/kgと堅調に推

図1は、東京都中央卸売市場における2018年以降の養殖マダイ鮮魚の累計取扱数量と月別価格を示したものである。2021年1～11月の累計取扱数量は6,592トンであり、前年同期比8.1%増である。価格は2019年1月から2年間下落が続き、2021年1月には588円/kgとなり、その後上昇に転じ11月には934円/kgであった。

図2は、2018年以降の韓国向けマダイ活魚の累計輸出货量と月別のFOB価格を示したものである。2020年から輸出は好調で、2021年1～11月は4,475トンで前年同期比15.5%増であった。FOB価格は、2020年7月の501円/kg以降上昇し、2021年11月には834円/kgであった。

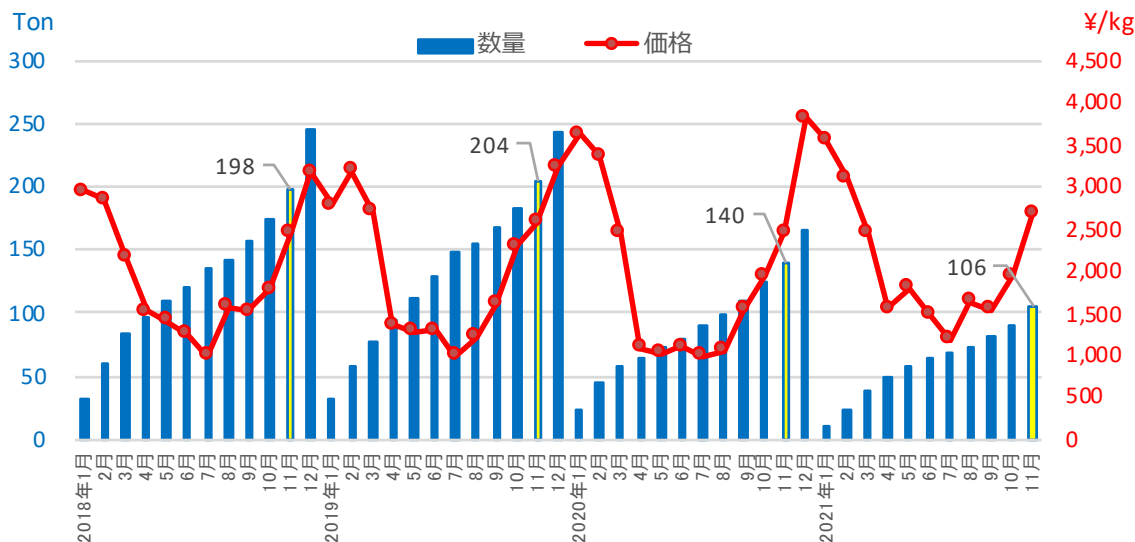
移して年末を迎えた。年明けの新年会や春の歓送迎会シーズンも、新型コロナの再拡大が懸念される中で、大きな期待はできず、来シーズンに向けアフターコロナの消費回復が期待されるところである。

生育面では疾病や赤潮による大きな被害は報告されていない。また今期は、在池量が少ない中、できるだけ大きくして出荷したいという傾向が強く、1.5kgアップの魚に比べ1.0～1.3kgサイズの品薄感が強かったようである。

天然物は、9月27日に下関市の南風泊（はえどまり）市場で初競が行われ、最高値は18,000円/kgであった。2021年10～12月の同市場での天然物取扱量は前年同期より14%減の13.7tで、平均単価は15%高い8,244円/kgであった。

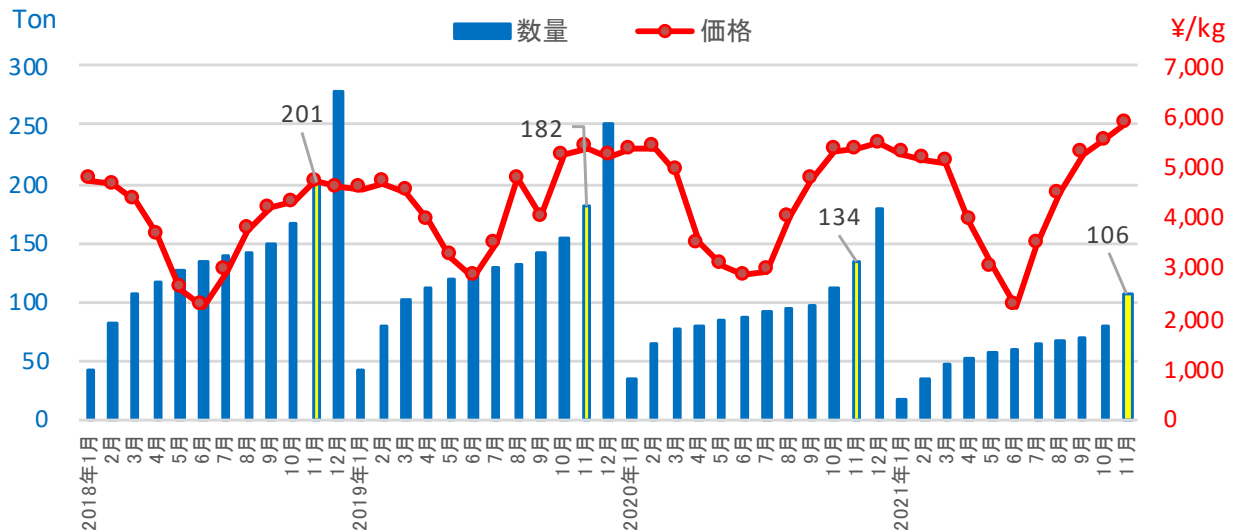
図3,4は、東京都中央卸売市場における2018年以降の

図3 東京都中央卸売市場 トラフグ（鮮魚）取扱数量と価格



資料：東京都中央卸売市場（全場）／鮮魚／ふぐ類／とらふぐ（天然と養殖の区別なし）
（図中の数字は毎年1～11月の累計取扱数量を記載）

図4 東京都中央卸売市場 トラフグ（身欠き）取扱数量と価格



資料：東京都中央卸売市場（全場） 鮮魚／ふぐ類／みがきふぐ（図中の数字は毎年1～11月の累計取扱量を記載）

トラフグ鮮魚と身欠きの累計取扱数量と月別価格の推移を示したものである。2021年1～11月の鮮魚取扱数量は106トンで前年同期比24.3%減、身欠きフグは106トンで20.9%

減であった。同期間の平均価格は鮮魚2,269円/kg、身欠き5,053円/kgと双方共に前年並みであった。

3. ヒラメ

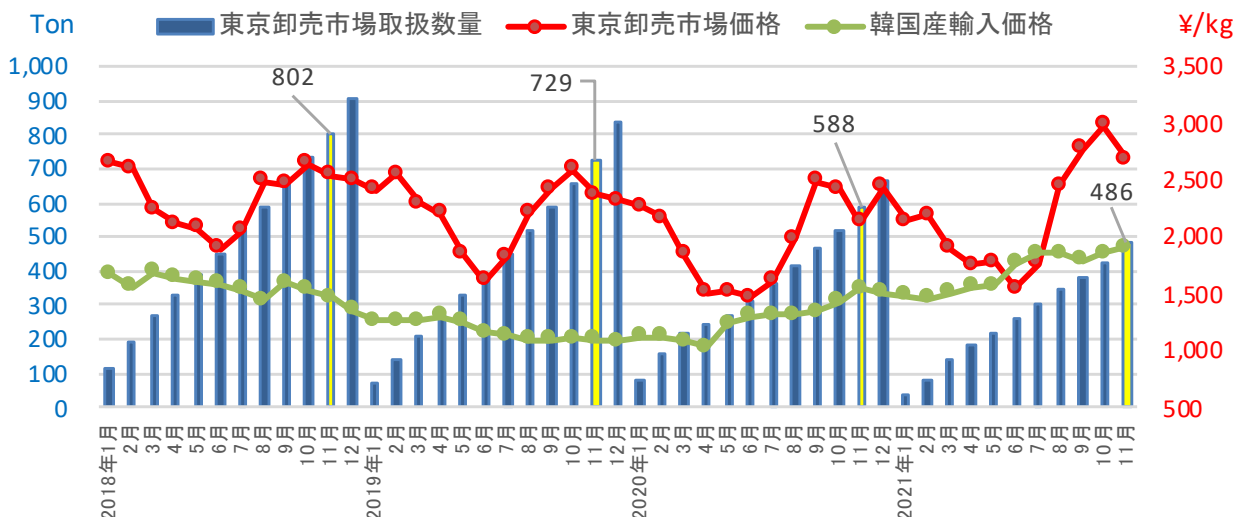
2020年の全国の養殖ヒラメ生産量は前年比10.8%減の1,790トンで、上位3県は大分536トン、鹿児島369トン、愛媛243トンであった（資料：農林水産省）。

ヒラメの価格は夏から秋にかけ上昇すると言われていたが、2021年8～11月の東京都中央卸売市場の価格は、前年同月比で約20%高い2,400～2,600円/kgで推移し、同期間の取扱量は20%減の180トンであった。数量減少の要因は、主として関東地方で消費されている韓国産ヒラメの輸入が新型コロナによる外食消費減のため減少している

ことと、国内養殖場では出荷可能な在池魚が不足していたことが挙げられる。オミクロン株の感染者増加が外食消費の回復を更に遅らせている現状であるが、このような状況下でも、冷凍ネタが主流の回転寿司チェーンに活魚出荷するなど、新たな取り組みを開始した生産者も見られる。

魚病状況は、エドワジエラ・タルダ症、スクーチカ症による歩留まり低下や、商品価値を低下させるリンホスチス症が依然として生産者を悩ませており、出荷可能魚の不

図5 東京都中央卸売市場 活ヒラメ取扱数量と価格及び韓国産輸入価格



資料：東京都中央卸売市場（全場） 活魚類／活ひらめ／天然養殖の区分なし 財務省 貿易統計 魚（生きているもの）／ひらめ（図中の数字は毎年1～11月の累計取扱量を記載）

足が懸念される。養殖生産量の減少は、活ヒラメ市場の縮小、ヒラメ商材の客離れを加速させてしまう恐れがあり、養殖対象魚として一定の生産量確保によりヒラメの地位を維持することが重要と考えられる。

図5は、東京都中央卸売市場における2018年以降の活ヒラメの累計取扱数量と月別価格、及び韓国産輸入価格の推移を示したものである。

4. ブリ・ハマチ

2020年の全国の養殖ブリ生産量は前年比6.0%増の110,349トンで、上位3県は鹿児島28,564トン、大分17,950トン、愛媛17,701トンであった（資料：農林水産省）。

2021年の浜相場は580円/kg程度でスタートしたが、国の「国産農林水産物販売促進緊急対策事業」による後押しで販売数量が増加したこともあって、在池量が減少した上、モジャコ不漁による先行き不安から出荷が抑制され、夏頃には950～1,000円/kgまで上昇した。現在の相場は950～1,250円/kgで推移している。

出荷形態は、人手不足や日持ちの良さ、取り扱いの軽量化により、従来のラウンドから加工品が主体となっている。また、海外販売についても、品薄感から韓国、北米向けで引き合いが強い状況である。年末には、大手生産者には消費地からの引き合い強く、例年並みに出荷された模様である。また、一部産地では、年始用ブリ不足で急遽活魚手当するなど、ブリ在池減の影響は大きい。量販店においては、天然ブリを積極的に扱う等養殖ブリ減少に対応している。

2021年産のモジャコの導入量は、モジャコ不漁の影響で1,331万尾（9月時点）と前年比30%減となっている。天

2021年1～11月の取扱数量は前年同期比17.3%減の486トンで、平均価格は前年同期比8.2%高の2,190円/kgであった。

本図には示していないが、2021年1～11月の韓国産輸入数量は前年同期比31.4%減の908トンで、平均価格は34.4%高の1,711円/kgであった。

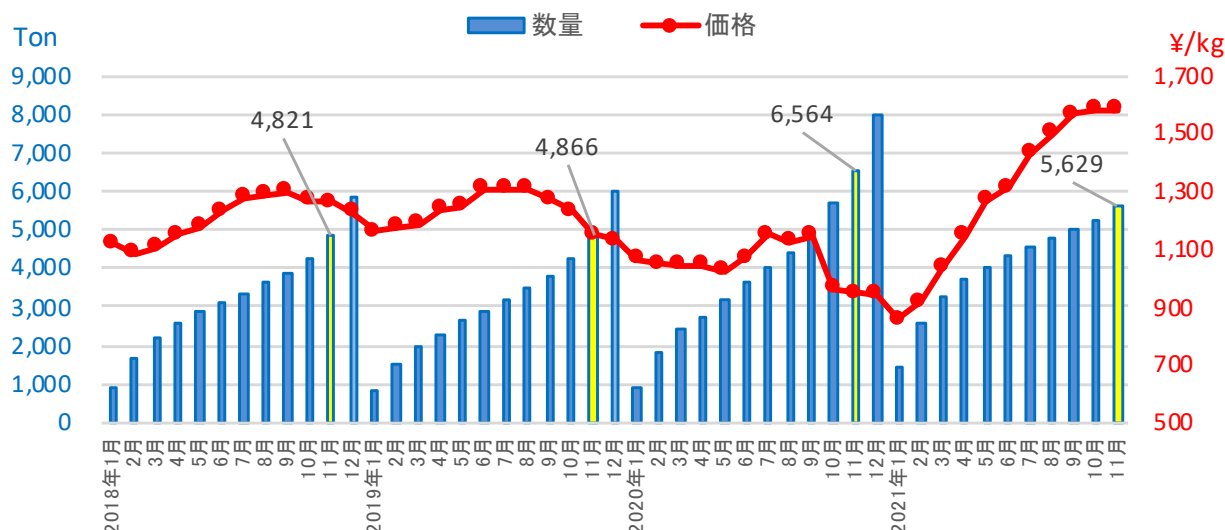
然モジャコ不漁を補う形で、人工種苗の導入量増加、天然ツバス（国産、韓国産）の導入など生産地で様々対応を行っている。

疾病関連では、夏から秋にかけて連鎖球菌症、ノカルジア症が各地で発生。薬剤耐性・投薬遅れにより対応不全となった生産者の歩留まりは悪化した。

図6は、東京都中央卸売市場における2018年以降の養殖ハマチ鮮魚の累計取扱数量と月別価格を示したものである。2021年1～11月の累計取扱数量は前年同期比14.2%減の5,629トンであった。価格は2021年1月（857円/kg）を底値として上昇し、11月は1,579円/kgであった。

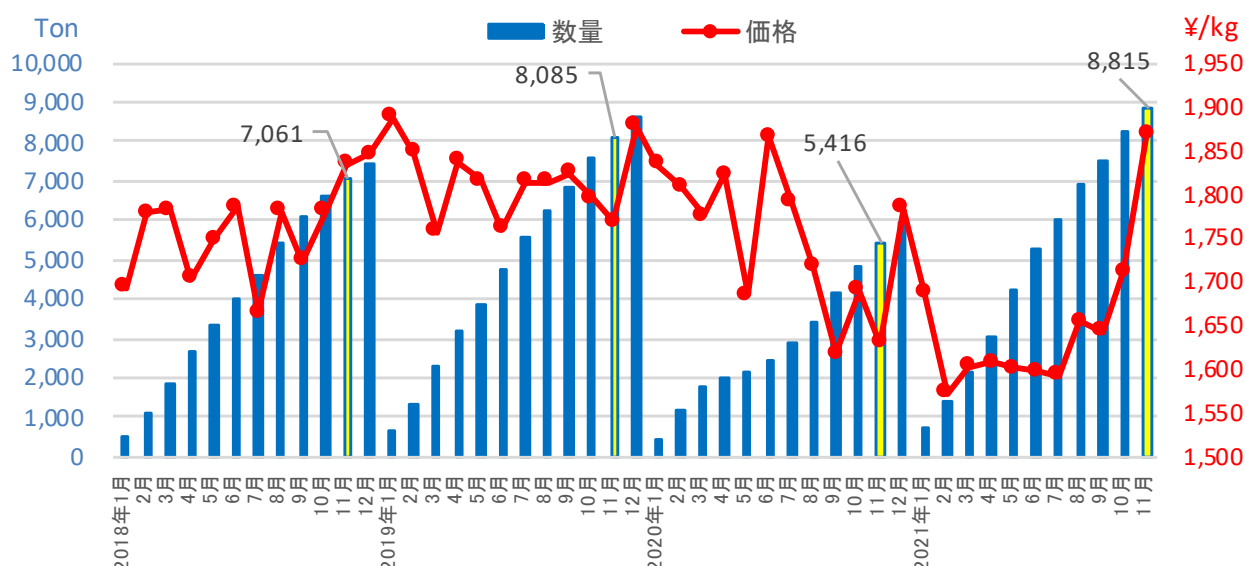
図7,8は、2018年以降の冷凍及び生鮮・冷蔵ブリフィレの累計輸出量と月別FOB価格を示したものである。2020年は、輸出の金額と数量の約80%を占めるアメリカ市場で、新型コロナで消費が激減したが、2021年1～11月の輸出数量は、冷凍フィレが前年同期比62.7%増の8,815トンで、生鮮・冷蔵フィレは同24.0%増の951トンであった。同期間の平均価格は、冷凍は前年比5.5%安の1,639円/kg、生鮮・冷蔵は同3.5%高の1,835円/kgであった。

図6 東京都中央卸売市場 ハマチ(養殖) 取扱数量と価格



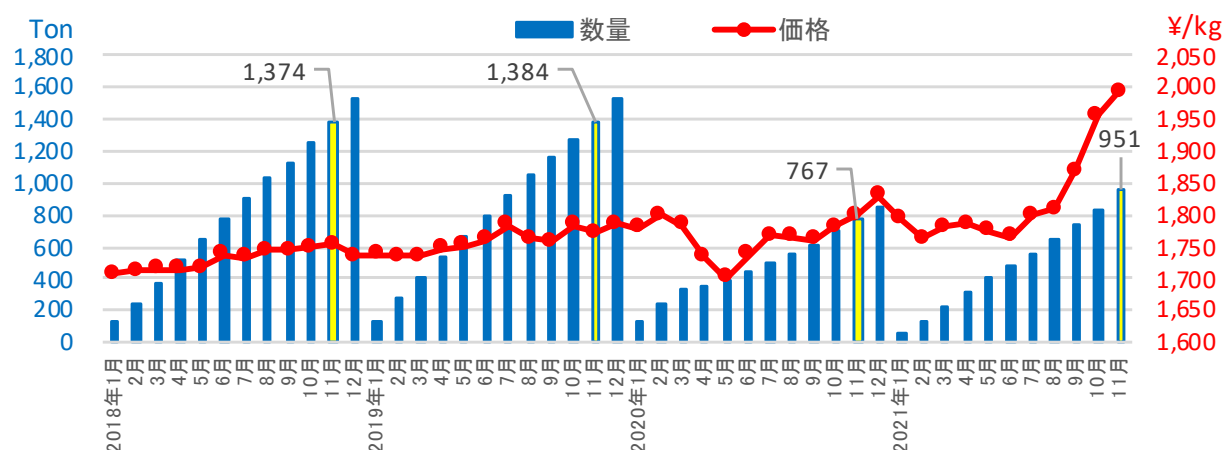
資料：東京都中央卸売市場（全場） 鮮魚／ぶり類／はまち（養殖）
（図中の数字は毎年1～11月の累計取扱数量を記載）

図7 冷凍ブリフィレ輸出数量と価格



資料：財務省 貿易統計 ぶりフィレ／冷凍（図中の数字は毎年 1 ～ 11 月の累計輸出数量を記載）

図8 生鮮・冷蔵ブリフィレ輸出数量と価格



資料：財務省 貿易統計 ぶりフィレ／生鮮・冷蔵（図中の数字は毎年 1 ～ 11 月の累計輸出数量を記載）

5. カンパチ

2020年の全国の養殖カンパチ生産量は前年比15.9%減の23,977ト、上位3県は鹿児島13,309ト、愛媛2,815ト、大分1,717ト、香川1,700トであった（資料：農林水産省）。

2020年から新型コロナの影響で、大口需要先の外食業界からの注文が激減し、2021年1月の浜値は800円/kgを切るまで下落した。その後、ブリ同様「国産農林水産物販売促進緊急対策事業」による販売増で9月には過剰在庫は一掃され、新物の成長遅れも重なり浜値は1,000円/kgまで上昇した。量販店では刺身商材として再認識され、年末商戦ではフィレ加工の形態で活発に出荷された。2022年1月の浜相場は1,100円/kgで推移している。

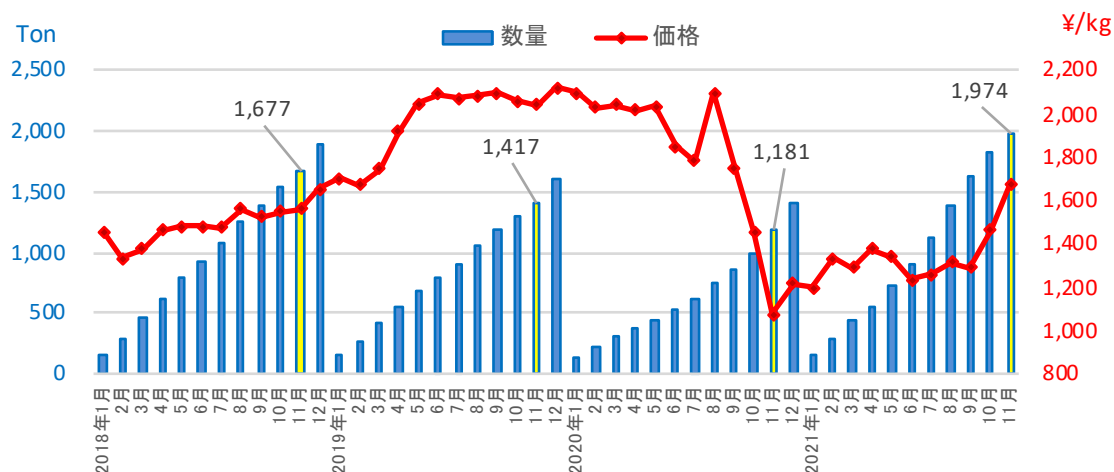
2021年のカンパチ種苗導入数は前年比9.3%減の634万

尾であった。

疾病関連では、寄生虫対策で定期的な薬浴を実施したため、ハダムシ寄生による影響は低かった模様である。ただし、在庫過多の一部業者では作業が遅れ、ハダムシによる目スレなどのため出荷時でのハネ率が上がり、歩留まりが低下している。

図9は、東京都中央卸売市場における2018年以降の養殖カンパチ（鮮魚）の累計取扱数量と月別価格を示したものである。2021年1～11月の累計取扱数量は前年同期比67.1%増の1,974トであり、価格は、2020年1月（1,075円/kg）以降上昇し、2021年11月には1,670円/kgであった。

図9 東京都中央卸売市場 カンパチ(養殖) 取扱数量と価格



資料：東京都中央卸売市場（全場） 鮮魚／ぶり類／かんぱち（養殖）
（図中の数字は毎年 1 ～ 11 月の累計取扱数量を記載）

6. ヒラマサ

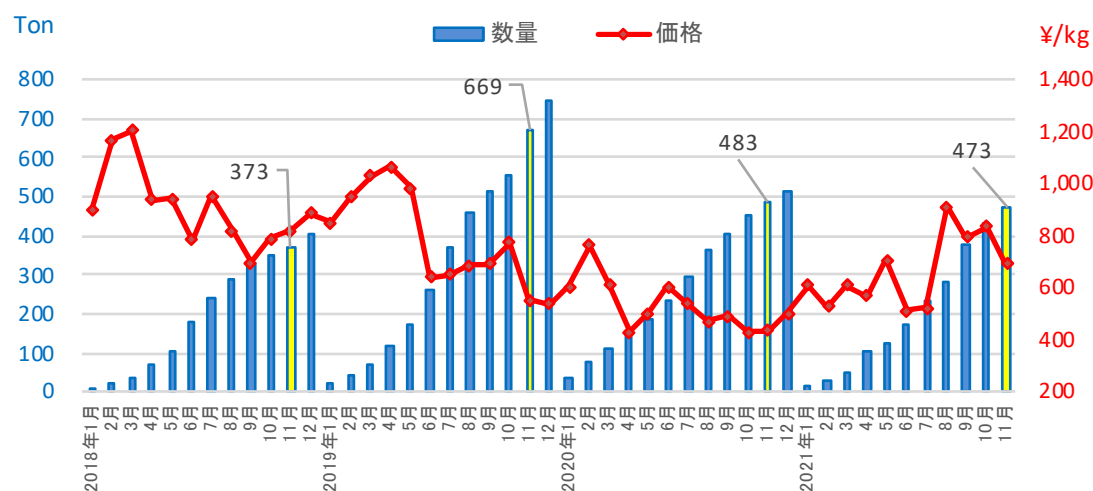
2020年の全国の養殖ヒラマサ生産量は前年比16.6%減の3,185トンで、上位3県は長崎1,301トン、鹿児島1,240トン、大分334トンであった（資料：農林水産省）。

2021年のヒラマサは、前年同様ブリ、カンパチと比べ量販店での利用量が少ないことから、3歳魚在池過多となった。「国産農林水産物販売促進緊急対策事業」で一部量販、回転寿司向けに出荷されたが、事業終了後の出荷は低調であった。この要因としては、新型コロナの影響で外食産業や宿泊関連での利用が減少していることや、刺身商材ではカンパチ主体となっているため、ヒラマサの出番がないことが挙げられる。2022年1月の浜相場は前年並みの900～950円/kgで推移している。

2021年の種苗導入数は、国内採捕が約30万尾、輸入約24万尾で、合計54万尾程度と前年より減少した模様である。

図10は、東京都中央卸売市場における2018年以降のヒラマサ（鮮魚・天然と養殖）累計取扱数量と月別価格を示したものである。2021年1～11月の取扱数量は前年同期比2.1%減の473トンで、価格は2020年11月（434円/kg）以降上昇し、2021年11月は692円/kgであった。一般的には浜値は卸売市場価格より安いが、養殖ヒラマサの浜相場は、天然魚も含む卸売市場価格より200～300円/kg高値である。

図10 東京都中央卸売市場 ヒラマサ（鮮魚）取扱数量と価格



資料：東京都中央卸売市場（全場） 鮮魚／ぶり類／ひらまさ（天然・養殖の区別無し）
（図中の数字は毎年 1 ～ 11 月の累計取扱数量を記載）

7. シマアジ

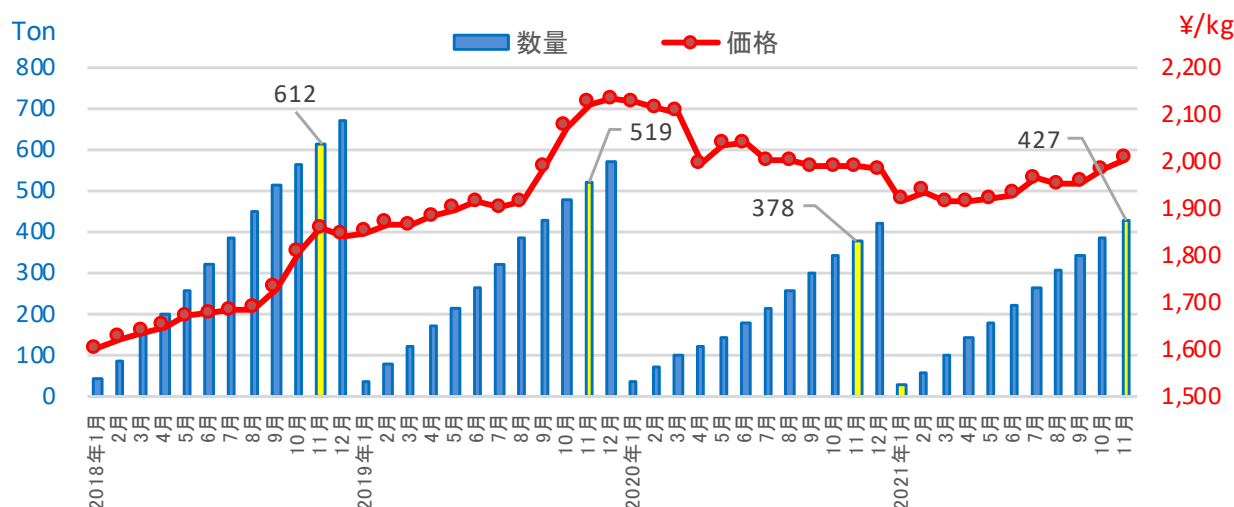
2020年の全国の養殖シマアジ生産量は前年比8.3%減の4,042^トで、上位3県は愛媛1,916^ト、熊本697^ト、大分468^トであった(資料:農林水産省)。

2021年のシマアジ浜値は1,450~1,500円/kgと堅調に推移した。疾病関連では、各地の養殖場で2年魚に連鎖球菌症、ノカルジア症等が発生して継続的に投薬したため、給餌制限等により成長に影響を与えている。また、当歳魚ではイリドウイルス症による斃死も多かった模様で、

一部業者では、シマアジ稚魚導入を減らし他魚種への変更を検討しているようである。

図11は、東京都中央卸売市場における2018年以降のシマアジ(活魚)の累計取扱数量と月別価格を示したものである。2021年1月~11月の取扱数量は前年同期比13.0%増の427^トとなっている。価格は2021年1月(1,915円)から徐々に上がって、11月には2,003円/kgとなっている。

図11 東京都中央卸売市場 シマアジ(活魚) 取扱数量と価格



資料：東京都中央卸売市場（全場） 活魚類／活しまあじ（図中の数字は毎年1～11月の累計取扱数量を記載）

8. アユ

2020年の全国の養殖アユ生産量は前年比1.1%減の4,044^トで、上位3県は愛知1,189^ト、岐阜906^ト、和歌山630^トであった(資料:農林水産省 2022(令和4)年1月31日公表内水面養殖業都道府県別・魚種別収獲量 確定値)。

2021年は、人工種苗の生産・育成は全体的に順調であったが、市場は前年に引き続きコロナ禍の影響を強く受けた。例年通り3月には生鮮レギュラーサイズの出荷が始まり、シーズン序盤は、緊急事態宣言の解除もあり、外食向けの需要もやや回復して、相場も例年並み(2021年4月の平均卸売価格:豊洲市場1,703円/kg、大阪本場市場1,305円/kg)であった。しかし、3回目および4回目の緊急事態宣言が夏場の需要期と重なり、外食向けが減ると相場は暴落した。10月の平均卸売価格は、豊洲市場で1,135円/kg(昨年1,403円/kg・過去5年平均1,479円/kg)、大阪本場市場で731円/kg(昨年879円/kg・過去5年平均1,108円/kg)となった。500円/kg台の水準も続出して昨年よりも更に厳しい展開となり、鮮魚出荷を取りやめて冷凍魚生産に切り替える生産者の動きもよく聞かれた。また、従

来は外食向けの需要に全面的に依存する生鮮子持ちアユが、スーパーの棚に並ぶシーンも見られた。

新シーズンの種苗池入れが各地で開始されているものの、コスト割れ価格のシーズンが2年続き、生産者は慎重な姿勢になっている。12月時点での琵琶湖産種苗(河川放流や養殖用)の注文は11.6^トと昨年より約1^ト減少した。

琵琶湖資源水準については、滋賀県水産試験場による産卵調査結果では、有効産卵数156.2億粒で平年値(70.4億粒)の221.9%とされていたが、12月1日から解禁されたアユ漁の初日の漁獲量は計1.3トンで、過去10年の平均(5.1トン)の3割以下であった。その後10日間程で漁獲量は上記の受注量に達したものの、全体的にサイズが小さく、漁模様と育成状況も良好であった昨年と異なり、出足から生産者の頭を悩ませている。

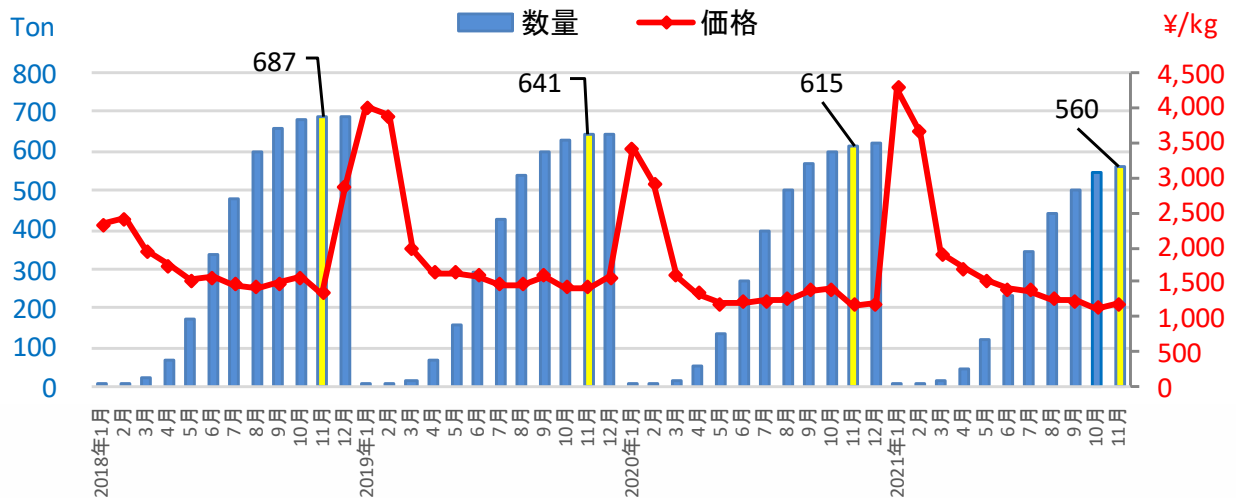
(一社)日本養魚飼料協会の公表によると、アユ用配合飼料の生産量は、2021年1~11月の累計実績が前年比90.2%と大幅な落ち込みとなっており、養殖アユ生産量も

前年実績を大きく下回るものと思われる。消費の下支えとなる量販店だけでなく、付加価値の高まる外食産業や観光業の回復がなければ、生産者の生産意欲の回復も難しいかもしれない。

図12は、東京都中央卸売市場における2018年以降のア

ユ（生鮮）の累計取扱数量と月別価格を示したものである。2021年1～11月の取扱量は前年同期比8.9%減の560トで、平均価格は前年同期比8.2%高の1,375円/kgであった。

図12 東京都中央卸売市場 生鮮アユ取扱数量と価格



資料：東京都中央卸売市場（全場） 淡水魚／生鮮淡水魚類／あゆ（図中の数字は毎年1～11月の累計取扱数量を記載）

（文中社名等敬称略）



ACN レポートのバックナンバーは右記 URL にてご覧になれます。 <http://www.acn-npo.org/>